

徒然草

「ゲイテッド・コミュニティ」の思想

浅沼 信爾

元一橋大学教授

フィリピンの首都マニラは、ルソン島の西岸に位置するマニラ湾の奥にある。湾に注ぐパシグ川の河口にスペインの征服者が城壁に囲まれた都市を造りそこを自分たちの町にした。今日イントラムロスと呼ばれる地区だ。そしてその周りに中国人やマレー人等の外国人と現地のフィリピン人の商店街と居住地を造った。これらの地域はイントラムロスから約 300 メートルの距離を外縁としたが、それはスペイン人の都市を都市住民の反乱や外敵の侵入から守るためにイントラムロスに置かれた大砲が届く距離が 300 メートルだったからだ。まさに砦の町だった。

わたくしがマニラを始めて訪れたのは 1960 年代も半ばになってからだが、この頃にはマニラ市は急拡大しており、マニラ湾沿いの旧市街から少し南に離れた場所にマカティと称する新都心が現れつつあった。そしてそのマカティにいくつもの高級住宅地域がアヤラ財閥などの華僑資本によって開発されていた。わたくしの友人の一人も、ワシントンからフィリピンに戻ってその一角に家を造った。ダスマリニャス・ベリッジという名前を持った団地で、周りを塀と柵で囲み入口に検問所を造り、警備員を配置して富裕層の居住者や彼らの訪問者と召使をはじめとする使用人やサービス要員以外は立ち入りを禁止していた。金持ちだけの「租界」を造ろうという試みだった。

当時すでにゲイテッド・コミュニティという呼び名が使われていたかどうかは記憶にないが、それは素晴らしく美しい住宅地で、わたくしの友人がかつて住んでいたワシントン郊外、北バージニアの邸宅よりも豪華で、庭先のスイミング・プール・サイドでバーベキューをしていると、自分が貧困国の真下で貧困層に取り囲まれてパーティーを楽しんでいることなどすっかり忘れるようだった。外部との柵に隣接した庭には、夕暮れのガーデンパーティーを見物に近隣の貧乏人の子供たちが集まってくることもある。すると着飾った客の誰か（もちろん本人ではなかったが、イメルダ・マルコス夫人を連想していただきたい）がテーブルからハムやソーセージをあたかも飼い犬に対してするような仕草でその子供たちに投げ与える。わたくし自身そんな光景に出くわして、パーティーを楽しんでいる自分を後ろめたく身の置きどころなく感じた経験もある。

最近日本では労働者人口の減少と人手不足を原因として、外国人労働者の「輸入」や移民の受け入れをどうすべきかの議論が盛んだ。人手不足解消のためには必然だとする意見もあれば、外国人の低賃金労働者や移住者の大規模流入によって日本社会と日本文化

が変質する恐れから経済成長をあきらめれば良いという意見までまさに百家争鳴だ。これらの議論を聞いていて脳裡に去来するのがゲイテッド・コミュニティのイメージで、わたくしはどんな政策にしる、そしてそれがコミュニティであれ都市のような地域であれあるいはまた国単位まで範囲を広げるにしても、外部者の侵入を阻止するために塀や柵を設けようという考え方を「ゲイテッド・コミュニティの思想」と名付けている。

ゲイテッド・コミュニティの思想の考え方が全く理解できないわけではない。現在世界は多数の民族国家によって構成されている。民族とは厳密に定義できないが、人種、言語、歴史、文化などを共有して、それが連帯感の絆となって形成されているコミュニティだ。民族とはこれらを通じて人々が意識する「想像の共同体（an “imagined” community）」（ベネディクト・アンダーソン）だという人もいる。その共同体の安全保障と治安、社会的調和と安定、文化的同質性の保持を守るためという考えもあるし、また、外部者が国家が提供しているインフラや年金・医療等の福祉制度にただ乗りするのはフェアではないといったコミュニティ維持のための経済的コストの考慮もある。さらにまた、国境を越えたヒトの流出入は国民の中に、それから利益を得るウィナー・グループと何らかの被害を受けるルーザー・グループを生じる。卑近な例では、フィリピンやインドネシアから低賃金の介護士がやってくると、介護士の低賃金が温存されるという懸念がある。

しかしそのような議論にもかかわらず、わたくしは日本はゲイテッド・コミュニティの思想を拒否すべきだと信じる。なぜか。それは第二次世界大戦後の日本の立国の理念に反する信条だからだ。戦後の日本を導いたのは「吉田ドクトリン」であり吉田ビジョンの核心にある「貿易立国」や「通商国家」だった。現在の日本では、企業の利益の大きな部分が直接的・間接的に海外からの稼ぎだし、われわれの消費する物品の多数が外国産だ。ある国が国際的な存在となれば、モノ、カネ、技術、ヒトの国境を越えた動きが盛んになるのは至極当然のことで、そうなると経済、政治、社会、文化等々すべての分野で交流が生じる。その中で外国人の技術者、労働者、等々の流入や移住が増えてくるのもまた自然だ。もちろん流入だけでなく流出も海外移民も出てくる。いや、日本が必要なのは観光客だけとか、特定の技術者だけでその他はお断りとか、あるいはまた労働力は必要だけど日本への永住はお断りとかというえり好みは、ヤラズブツタクリ的な身勝手な考えに思えてならない。

貿易自由化（1960年に貿易為替自由化計画大綱閣議決定）にしても資本自由化（1967年に第一次資本自由化閣議決定）にしても、これらの政策提言がされたときには、今日の海外労働者や移民の問題と同じように賛否両論があった。しかし、強い反対を押し切って実施に至ったのは「通商国家」として立国するためには、それが不可欠だとする財

界の強い意志があったからだ。ただ、急激な変化はルーザー・グループに大きな負担を課すことを考慮して、貿易の自由化も資本の自由化も段階を踏んで、影響を受ける人たちのショックを和らげる調整期間を取り、数年をかけての漸進的な実施だった。日本は貿易の自由化も資本の自由化も成功裏に成し遂げたのだ。

わたくしは、労働者や移住者の受け入れ等の国際的なヒトの動きに関しても貿易自由化や資本自由化と同じようにしっかりした自由化と規制のプログラムを作り、これを数年がかりで実施するのが望ましいと思う。その際に、労働者や移住者に対して「国民と同等あるいはそれに準じる」内国民待遇と福祉の権利を保証すると同時に、国内に生じるルーザー・グループに対する十分な手当ができるような制度を作ることが望ましい。現時点ではヒトの動きに関しては、規制手段が何らかの数量規制になりがちだ。モノの場合には、自由化の第一段階としては数量規制を関税化する措置が取られた。急激な変化がルーザー・グループに過大なショックを与えるのを緩和するためだ。そして、漸進的に関税障壁を低くすることによって真の自由化を達成してきた。同様にヒトの動きに関しても、規制方法を現行の数量制限ではなく、関税に準じる雇用者あるいはスポンサーが負担する人頭税的なものを考案して、それに規制の軸足を移すことを考えてはどうだろうか。そしてそこからあがる「関税収入」をルーザー・グループの支援に使う。（シンガポールでは、外国人のお手伝いさんを雇うには、雇用者が政府に税金を払い、その税率を変化させることによりお手伝いさんの受け入れ水準を政策的に左右するという政策が採られている。）

もう一度ゲイテッド・コミュニティのイメージを思い起こして欲しい。それが居心地悪いのは、やはりそれが避けるべきコミュニティの姿だからだろう。わたくしは、日本が国際社会の中で「金持ちの天国」のようなゲイテッド・コミュニティになって欲しくない。